

本文第3章に挙げた主な個別施策（計47）を含む、各部局による個別施策（計113）の概要を掲載しています。

施策No. 本文 掲載頁	事業名 (県ホームページURL)	概要・目的	担当所属・ 事業開始	関連情報 システム
初 総1 19頁	テレワークの導入	テレワーク（モバイルワーク、在宅勤務、サテライトオフィス勤務）を導入し、職員が場所や時間に制約されず、効率的に業務を遂行することで、業務の生産性向上やワーク・ライフ・バランスの充実に努めます。	総務部 行政経営推進課 H30	
初 総2 19頁	ペーパーレス会議 システムの導入	ペーパーレス会議システムを導入し、ペーパーレス化による効率的な会議運営を推進するとともに、コピーや保管、廃棄に関するコストの削減を図ります。	総務部 行政経営推進課 R2	
初 総3 20頁	新総合文書システムの 構築・運用	新しい総合文書システムを構築・運用し、電子決裁を推進するとともに、行政文書を適正管理する環境整備を行います。	総務部 県政情報・文書 課 R2	(構築中)
総4	迅速かつ正確な情報提供 と積極的な情報発信	コンテンツマネジメントシステム ^{*41} によりホームページを運営することで、JIS規格で定められたアクセシビリティ ^{*42} を確保するとともに、ユーザビリティ（使いやすさ）の向上を図りながら、県政情報を発信します。	総務部 広報課 H28	宮城県 コンテンツ マネジメント システム
総5	インターネット公売	インターネットオークションサイトを利用して、公売執行機関である県税事務所が差押えた財産（不動産、自動車、動産）の公売をインターネット上で実施しています。インターネット上に公告されることにより、公売が全国に周知され、落札率及び落札価格の上昇を見込んでいます。	総務部 税務課 H17	
総6	地方税ポータルシステム (eLTAX)の運用	地方税における各種手続をインターネットを利用して電子的に行うことを目的として、全国の地方自治体が共同で運営する「地方税共同機構」により構築した「地方税ポータルシステム（eLTAX）」を平成17年度から運用しています。 令和元年10月にインターネットで全国の地方自治体に一括で納税手続可能な「共通電子納税システム」を導入し、令和3年度以降は対象税目の拡大を計画する等、納税者の利便性向上への取り組みを推進しています。	総務部 税務課 H17	
総7	ペイジー（Pay-easy）に よる県税の納付	平成20年度から、金融機関と国・自治体等を結ぶ「マルチペイメントネットワーク ^{*43} （MPN）」を運用して、パソコン・スマートフォン・ATM等から県税の納付を可能とする「ペイジー ^{*44} （Pay-easy）」を導入し、納税者の利便性の向上を図っています。	総務部 税務課 H20	
総8	自動車保有関係手続のワ ンストップサービス (OSS)・納付確認シ ステム（JNKS）の整備	平成27年4月から「自動車税納付確認システム（JNKS）」に対応し、車検時の納税証明書の提示を省略可能としています。平成30年2月から、国土交通省主体で開発された「自動車保有関係手続きのワンストップサービス（OSS）」システムに対応し、国土交通省・国税局・県税・県警・自動車販売店・整備協会等の関係者が協力し利用推進を図っている。今後、国土交通省が軽自動車ワンストップサービスの令和4年度末全国導入を推進していく予定です。	総務部 税務課 H30	

総9	住民基本台帳ネットワークシステムの運用	住民の方々の利便性の向上と国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、本人確認情報（氏名・住所・性別・生年月日の4情報、個人番号、住民票コード及び付随情報）により、全国共通の本人確認ができるシステムとして構築、運用されています。	総務部 市町村課 H14	住民基本台帳ネットワークシステム
復危1	震度情報ネットワークシステムの運用	県内各市町村（旧市町村単位）に震度計を設置し、即時に県内各地の震度情報を県に収集するシステムを平成9年から運用し令和元年度にシステム更新を行いました。確実な震度情報を防災機関へ迅速に伝達し、地震発生時の迅速な初動体制の確立、被害想定、応急対応活動に寄与するよう取り組みます。	復興・危機管理部 防災推進課 H9	震度情報ネットワークシステム
復危2	緊急地震速報システムの運用	気象庁から受信した緊急地震速報を県庁からネットワークを介して県有施設に再配信し、各施設での放送により施設利用の県民に警報を周知します。震災時には、県の設置機関で、大きな揺れまでの間の猶予時間を取り、大きな揺れに備えることができます。	復興・危機管理部 防災推進課 H22	緊急地震速報システム
復危3	宮城県総合防災情報システム(MIDORI)の運用	災害時における確実な防災情報の伝達、被害状況の収集など、災害発生直後の初動体制を確立するため、MIDORIのネットワーク・機器の適切な運用・保守を行っています。防災・減災や地域住民の安全を確保するため、各自治体から防災情報等をテレビ・ラジオ等のメディアへ配信する「防災情報共有システム」とも連携し、迅速な防災体制の確立に万全を期します。令和2年度にシステムの再構築を実施し更なるシステムの強化を図りました。	復興・危機管理部 防災推進課 -	宮城県総合防災情報システム
企1 14頁	オープンデータみやぎ推進事業	平成27年2月に国が「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン」を策定したことを受け、平成28年5月から県が所有するデータを県ホームページにオープンデータみやぎとして公開しています。令和3年3月現在134データセットを公開しており、更なる充実を図っていきます。	企画部 デジタルみやぎ推進課 H28	
初 企2 20頁	議事録作成支援システムの運用	AI(Artificial Intelligence)を活用した議事録作成支援システムを導入し、会議記録の音声データを自動でテキスト化することで、職員の作業負担の軽減と業務効率化を図ります。	企画部 デジタルみやぎ推進課 H30	
拡 企3 24頁 27頁	デジタルみやぎ推進アドバイザーの設置	民間の専門的知識を持ったデジタルみやぎ推進アドバイザーを庁内に設置し、業務担当所属からの技術的な相談や情報システム調達ガイドラインの各プロセス時におけるアドバイス、業務のシステム化要望に対する助言を行い、県が所管する情報システム全体の最適化を推進します。併せて、庁内のDX推進に係るアドバイスやデジタル化施策への提案など、職員のICT等の活用に係る意識の向上を図ります。	企画部 デジタルみやぎ推進課 H19	
企4 24頁	情報システム調達の統括管理	情報システムの開発等の際し、「情報システム調達ガイドライン」に基づく、事業構想プロセスにおける審査・評価、予算要求プロセス及び予算執行プロセスにおける業務担当所属との協議及び調達したシステムの効果確認等によるアフターフォローにより、業務のシステム化の促進・コストの抑制・セキュリティの確保を図り、県が所管する情報システム全体の最適化を推進します。	企画部 デジタルみやぎ推進課 H21	
企5 24頁 27頁	情報システム調達・運用研修の実施	情報システムの調達・運用管理に必要な知識やスキルを習得させるため、担当職員に対して研修を実施します。	企画部 デジタルみやぎ推進課 H16	

初 企6 24頁 27頁	デジタル社会における政策形成研修	急速なデジタル化に対応するため、ICT等を活用した政策形成に関する研修を実施し、職員のICT利活用に係るスキル向上を図ります。	企画部 デジタルみやぎ 推進課 R2	
企7 25頁	情報セキュリティ監査の実施	情報漏えいや不正アクセスなど情報セキュリティインシデントが多発し、その原因も多様化・複雑化しています。県が保有する情報資産等をさまざまな脅威から適時・適切に保護するため、情報セキュリティポリシーに基づく情報セキュリティ対策を全職員が統一して実施し、県民にとって安全・安心な電子自治体の環境づくりを進めるため、職員や専門業者による情報セキュリティに関する監査を実施します。	企画部 デジタルみやぎ 推進課 H18	
企8 26頁 27頁	情報セキュリティ研修の実施	各所属において情報セキュリティインシデントを起こさないために、情報セキュリティ対策の重要性や具体的な対策方法等を身に付け、情報セキュリティ対策を見直す機会として新任管理者、新任担当者、新規採用職員、一般職員を対象とした研修を実施します。	企画部 デジタルみやぎ 推進課 H21	
企9 26頁	情報セキュリティセルフチェックの実施	情報セキュリティポリシーの理解及び遵守状況について、職員一人一人が点検を実施することにより、情報セキュリティ意識の向上を図るとともに、各所属における情報セキュリティ対策の実施を促し、情報セキュリティインシデントの未然防止を図ります。	企画部 デジタルみやぎ 推進課 H23	
企10 26頁	情報セキュリティ広報の実施	情報セキュリティインシデントが発生した際の注意喚起や他団体の事例、具体的なセキュリティ対策を紹介する情報セキュリティ啓発用の広報誌を発行するとともに、各情報システム担当者に対して、ソフトウェア等の脆弱性情報を提供することにより、職員の意識の向上を図り、情報システム等に起因する情報セキュリティインシデントの未然防止を図ります。	企画部 デジタルみやぎ 推進課 H26	
初 企・ 警11 26頁	宮城県サイバーセキュリティ協議会の運営	サイバー空間の脅威の深刻化が予想されるどころ、あらゆる年代や分野におけるサイバーセキュリティ対策が急務となっています。サイバーセキュリティ戦略の推進を担う宮城県及び宮城県警察が連携し、県内の産学官が参加する大規模ネットワークを設立することにより、最新のサイバー空間の脅威情報を円滑に共有し、全体のサイバーセキュリティの向上を図ります。	企画部 デジタルみやぎ 推進課 警察本部 サイバー犯罪 対策課 R1	
企12 26頁	情報システムに係る業務継続計画に基づく訓練等の実施	大規模地震等の災害発生時において、県が情報システムを利用して行っている業務を可能な限り中断させず、また、中断した場合においても、出来る限り早期に復旧するために必要な体制や取組について定めた業務継続計画（ICT-BCP）の見直しと訓練を定期的実施します。	企画部 デジタルみやぎ 推進課 H22	
企13 14頁	携帯電話等エリア整備事業	主に過疎・辺地・離島等地域の活性化や事故・災害の発生時における通信手段としても有効な携帯電話の不感地域解消を目指して、市町村の要望に応じた移動通信用鉄塔施設の整備を促進します。	企画部 デジタルみやぎ 推進課 H5	
拡 企14 14頁	無料公衆無線LAN整備事業	無料公衆無線LAN「みやぎFree Wi-Fi」は県内を訪れる観光客の利便性を高め、誘客促進を図る手段であるとともに、災害時には情報の収集・発信に有効な手段となります。県では、連携する事業者との協働により、市町村や民間事業者（宿泊施設、店舗、観光施設）の協力を得ながら設置を進めていますが、県民が多く訪れる県の施設にも「みやぎFree Wi-Fi」を追加設置し、デジタルデバイドを解消することにより、宮城のデジタル化を促進します。	企画部 デジタルみやぎ 推進課 H29	みやぎ Free Wi-Fi

企15 32頁	オンライン化条例見直しの検討	デジタル行政推進法の施行(令和元年12月)を踏まえ、「デジタルファースト」、「ワンスオンリー」、「コネクテッド・ワンストップ」の3つのデジタル化の基本原則を推進し、行政手続きのオンライン化など、住民サービスのさらなる向上を進めるため、現行のオンライン化条例の見直しについて検討します。	企画部 デジタルみやぎ 推進課 H16	
新 企16 16頁	地域課題を解決する5Gを活用した実証モデル事業	人口減少社会においては、担い手不足による産業や地域活力の低下が課題となっており、地域の持続的な成長のため、デジタル技術を活用した県民サービスの向上や産業の活性化が期待されています。新たな情報通信基盤である5Gを活用した実証モデル事業を実施し、地域課題の解決に取り組みます。	企画部 デジタルみやぎ 推進課 R3	
企17	電子認証基盤の運用	電子申請手続のためのインフラとして、第三者による情報の改ざんを防止し、通信相手の確認を行う高度な個人認証サービスを安価に提供する「公的個人認証サービス」制度の円滑な運営を図るとともに、電子証明書の普及に向けた取組を行います。また、社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の導入に伴い、平成28年(2016年)1月からは電子証明書格納媒体としてマイナンバーカードが発行されています。	企画部 デジタルみやぎ 推進課 H28	
企18 14頁	マイナンバーカード普及啓発	マイナンバー制度は、社会保障・税の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現する基盤です。マイナンバーカードは、身分証明書として利用できるほか、搭載されるICチップには電子証明書が格納され、さらにICチップの空き領域には行政機関の定めにより独自利用サービスのための情報が格納できるため、様々な用途に利用が可能です。利用者・行政ともに手続の効率化に関するメリットが大きいマイナンバーカードの普及に取り組みます。	企画部 デジタルみやぎ 推進課 H27	
企19 21頁	宮城県高度情報化推進協議会運営事業	宮城県高度情報化推進協議会は「高度情報通信県みやぎ推進計画」(平成10年3月策定)に基づき設立されています。産・学・官・民が調査研究活動、会員相互の情報交換、普及・啓発活動などを通じて合意形成を図りながら、各種助成事業や人材育成の実施により、宮城県全体の高度情報化を一体となって推進していきます。	企画部 デジタルみやぎ 推進課 H10	
拡 企20 14頁 22頁	宮城県・市町村共同電子申請サービスの提供	住民が行政機関に出向くことなく、インターネットを使用して24時間365日いつでも申請や届け出ができるサービスを提供し、住民サービスの向上と行政コストの削減を進めています。令和2年11月時点で県内35市町村のうち25市町村が電子申請の共同利用を行っており、今後は、実施市町村数の拡充を図るとともに、電子申請可能な手続数を増やすことを目指します。	企画部 デジタルみやぎ 推進課 H22	電子申請システム
企21 22頁	県内市町村オープンデータ推進事業	官民データ活用推進基本法に基づく国の官民データ活用推進基本計画において、地方自治体のオープンデータ取組率を令和2年度までに100パーセントとすることが目標として掲げられており、未公開の市町村を中心にオープンデータに対する取組を支援していく必要があります。市町村の要望を確認しつつ、研修の実施などを通じてオープンデータの公開や、更なる内容の充実に努めます。	企画部 デジタルみやぎ 推進課 H28	

企22 22頁	市町村職員への研修・行政情報化に関するアドバイス機会等の提供	民間の専門的知識を持ったデジタルみやぎ推進アドバイザーが市町村からの技術的相談に対する助言・指導を行い、市町村の行政情報化を支援します。また、デジタルみやぎ推進アドバイザーを講師として、市町村職員を対象としたシステム調達・運用に関する研修の実施や、市町村が自団体の職員を対象としてセキュリティに関する研修を行う際の講師派遣を行い、官民データ計画をはじめとする情報政策やシステムに関する知識・理解を深める支援を行います。	企画部 デジタルみやぎ 推進課 H27	
企23 22頁	市町村業務システムへの自治体クラウド導入支援事業	情報システムや関連機器等は、市町村が共同調達することで経費削減につながることから、市町村の各種業務システムの共同クラウド化による事務の効率化、経費削減、災害対策の強化を図ります。県と全市町村が参加する宮城県電子自治体推進協議会の自治体クラウド専門部会において、市町村の共同クラウド調達のための支援を進めていきます。	企画部 デジタルみやぎ 推進課 H22	
企24 24頁	基幹業務システムの構築	令和5年度の財務会計システム等の機器更新に合わせて、現行の予算編成や財務会計だけではなく、決算統計や公会計にも対応した財務系の新システムを導入することで、業務の省力化・正確性の向上を図ります。	企画部 デジタルみやぎ 推進課 H30	(構築中)
企25	総合福祉システムの構築及び運用保守	マイナンバー制度を活用している保健福祉業務は、毎年、特定個人情報データ標準レイアウト等が改正されることから、全国標準的なパッケージソフトを導入することにより、法改正等によるシステム開発・改修費用を抑制するとともに行政サービスの多様化等に対応します。	企画部 デジタルみやぎ 推進課 H30	総合福祉 システム
初 企26 20頁	RPAやAIを活用した業務の効率化	定期的に作業を繰り返す業務、また、作業頻度が多い業務に有効とされるRPA (Robotic Process Automation) や情報をデータベースに蓄積し、AIが職員を代行して業務を行う技術の活用を推進し、職員の業務負担の軽減や生産性の向上に取り組みます。	企画部 デジタルみやぎ 推進課 R3	
初 企27 20頁	Web会議システムの活用	Web会議の実施環境を構築し、職員が場所や時間に制約されず、効率的に会議・打合せを実施することで、スピーディーで効率的な行政運営を図ります。	企画部 デジタルみやぎ 推進課 R1	
企28	みやぎハイパーウェブの管理運営	県内の公共機関（県や市町村等）を結ぶ専用のネットワークであり、電気通信事業者が提供するサービス（イーサネット網サービス*45）により構築・運用しています。電子県庁・電子自治体を実現するに当たっての各種行政情報ネットワーク共通の情報通信基盤として安定的な運用を目標としています。令和元年10月より、WAN・LANを一体化させた総合情報ネットワークの構築を完了し、運用を開始しています。	企画部 デジタルみやぎ 推進課 H15	
企29 22頁 26頁	自治体情報セキュリティクラウドの運用	日本年金機構における個人情報流出事案を踏まえ、県と市町村が協力して、自治体情報セキュリティクラウド（情報SC）を構築し、高度な情報セキュリティ対策を講じています。平成29年度から令和3年度まで5年間の運用としており、令和4年度からは次期情報SCへの更新を予定しています。	企画部 デジタルみやぎ 推進課 H29	宮城県自治体情報 セキュリティクラウド
拡 企30 14頁 22頁	宮城県電子申請システムの運営	市町村との共同運営により24時間365日オンラインで行政手続ができる電子申請サービスを適切かつ安定的に提供し、県民や企業など申請者の利便性の向上を図るとともに、事務の効率化を推進しています。今後は、県有施設の管理者等と連携し、施設のオンラインによる利用予約サービスの提供に取り組みます。	企画部 デジタルみやぎ 推進課 H17	電子申請 システム

企31	宮城県庶務業務支援システムの運用	職員の日々の勤務状況管理や手当申請などに係る事務について、定型的な事務作業や決裁事務をシステム化することにより業務の合理化を図り、効率的な行政運営を目指しています。	企画部 デジタルみやぎ 推進課 H20	庶務業務 支援シス テム
初 企32 16頁	<u>サテライトオフィス設置 推進事業</u>	企業や大学の県内へのサテライトオフィス設置を後押しし、本県への人と仕事がセットになった新たな流れをつくり、地方創生推進を図ります。	企画部 地域振興課 R2	
環1	<u>再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援事業</u>	県内市町村の再生可能エネルギーを活用した環境に配慮したまちづくり（エコタウン、スマートシティ）の形成は、CO ₂ 排出量削減といった環境効果のみならず、地域活性化や防災性能の向上といった観点からも重要であることから、その利益や効果が地域経済に還元される“地産地消・地域主導”の取組を推進していくため、市町村が行うまちづくりへのエネルギーマネジメントシステムの導入など、地域資源を活用した再生可能エネルギー利活用の取組を支援します。	環境生活部 再生可能エネル ギー室 H28	
環2	<u>産業廃棄物処理実績等電 子報告システムの運用</u>	産業廃棄物処理の透明化を図り、排出事業者が適正な処理業者を選定する際の参考とするため、処理業者の処理実績や多量排出事業者からの排出量の報告を、報告用サイト「みやぎ産廃報告ネット」により受け付けて自動集計し、全県的な情報共有を図るとともに、集計結果をホームページ上で公表します。	環境生活部 循環型社会推進 課 H26	産業廃棄 物処理実 績報告書 等の電子 報告シス テム
環3	産業廃棄物処理業等管理システムの運用	廃棄物処理法や自動車リサイクル法に基づき、本県において許可・登録された事業者及び施設をデータベース化した当該システムを運用することで、事務の効率化及び関係機関との迅速な情報共有が可能となり、更なる廃棄物処理の適正化を図ります。	環境生活部 循環型社会推進 課 H26	産業廃棄 物処理業 等管理シ ステム
環4	<u>消費生活相談、啓発、情 報提供</u>	県民から、インターネット関連の相談をはじめとした消費生活全般に関する相談や苦情を受け付け、助言、あっせん、他機関紹介などの適切な処理を行います。また、消費生活に関する出前講座の開催、ホームページや広報誌などの各種広報媒体を活用した啓発や情報提供を行い、県民の消費生活の安定と向上を図ります。	環境生活部 消費生活・文化 課 -	
環5	<u>犯罪等から青少年を守る ためのインターネット安 全利用の推進</u>	青少年健全育成条例に基づく携帯事業者等への立入調査やインターネットの安全安心利用推進に係るフォーラムの開催、啓発リーフレットの配布、広報啓発機材の貸出などを通して、スマートフォン等のフィルタリング普及、利用上のルールづくりなどを推進し、青少年のインターネット安全利用を図ります。	環境生活部 共同参画社会推 進課 H28	
保1	周産期医療情報システムの運用	医療機関や消防本部が周産期母子医療センターの空床情報等を確認できるシステム「宮城県周産期医療情報システム」を運用します。	保健福祉部 医療政策課 H16	宮城県周 産期医療 情報シス テム
保2	救急搬送情報共有システムの運用	仙台医療圏の消防本部や救急医療機関が入力する情報により救急搬送の効率化を図るシステム「宮城県救急搬送情報共有システム」を運用します。	保健福祉部 医療政策課 R1	緊急搬送 情報共有 システム
保3	<u>みやぎのデータヘルス推 進事業</u>	保健、医療、介護等の情報を継続的に収集、集約し、本県の特徴的な健康課題を分析、特定して科学的根拠に基づき生活習慣病の発症・重症化予防対策をPDCAサイクルで展開します。それによりメタボリックシンドロームや脳血管疾患による死亡率などの地域の健康格差を縮小し、県民の健康寿命の延伸や医療費の増加の抑制を図ります。	保健福祉部 健康推進課 H29	

保4	ひとり親家庭等就業支援講習会の実施	ひとり親家庭の父母等の就業機会の拡大と自立促進を図るため、就職等に必要パソコンの知識技能が習得できるよう、マイクロソフトエクセル・ワードのスペシャリストレベルの修了を目指すなどの講習会を実施します。	保健福祉部 子ども・家庭支援課 H18	
保5	宮城県聴覚障害者情報センター運営業務	聴覚障害者の生活に関する困りごと、悩み、不安などの相談対応、サロンや出前講座等を通じた聴覚障害者が地域に支えられる体制を構築するための事業のほか、字幕付き映像ライブラリーの貸出や、生活に関連する情報の字幕付き手話動画の作成・配信、情報誌の発行等を行います。また、来所や訪問が困難な聴覚障害者に対し、オンラインによる相談支援を実施します。	保健福祉部 障害福祉課 H27	
保6	みやぎ障害者ITサポートセンターの運営	障害者のIT活用に関する総合的なサービス拠点として、IT活用に関する相談支援・情報提供に対応するほか、就労を意識したITの応用技術などを学ぶIT講習会等を実施することで、障害者のITの利用機会の拡大や技術取得を促進し、ITを活用した障害者の社会参加やITリテラシーを身に付けた障害者の就労等を総合的に支援します。	保健福祉部 障害福祉課 H11	
経1	地域活性化型みやぎキャッシュレス推進事業	県内中小・小規模事業者や地域金融機関等が連携したキャッシュレス化を推進し、地域内での消費拡大や生産性の向上等を図り、地域産業や観光の活性化を目指します。	経済商工観光部 富県宮城推進室 R1	
経2	地域経済構造分析推進事業	地域経済分析システム（RESAS ^{*46} ）や民間が保有するビッグデータ等を活用し、本県の産業構造や現状の詳細な分析を行い、より有効な産業振興策や企業支援策の検討に活用します。	経済商工観光部 富県宮城推進室 H28	
経3	みやぎ高度電子機械人材育成センターの運営	平成21年度に産学官が連携して設立した「みやぎ高度電子機械人材育成センター」を通じて、理工系大学・高専の学生を対象とした実践的な研修を実施し、意欲あふれる優秀な人材を育成するとともに、本県（立地）企業の若手技術人材を確保することにより、高度電子機械産業の集積と振興を図ります。	経済商工観光部 新産業振興課 H21	
経4	IT商品の販売促進	県内IT企業の優れた商品について、県が「みやぎ認定IT商品」に認定し、販売促進計画の策定や、計画に基づく販売促進活動の支援を行います。また、地域の産業が求めているIT商品の開発・改良を支援するとともに、IT導入に向けたIT企業と業界団体とのマッチングを図るなど、産業のICT化を推進します。	経済商工観光部 新産業振興課 H21	
経5	派遣OJT支援事業等の推進	県内IT関連企業等に対し、自動車関連産業や高度電子機械産業など、ITを活用する分野における最先端技術等の習得を目的とする技術者派遣の支援を行うとともに、展示会出展支援・セミナー等を行うことにより、首都圏等からの業務獲得や新たな市場・販路開拓を図ります。	経済商工観光部 新産業振興課 H20	
拡 経6 17頁	情報通信関連企業立地促進事業	自動車関連産業や高度電子機械産業、金融機関などに関するソフトウェアの開発等を行うICT企業を集積し、雇用の拡大、高度人材の地元定着、地域経済の活性化を図るため、首都圏での立地説明会の開催や、立地時の初期投資の軽減につながる立地奨励金の交付により、ソフトウェア開発企業の開発拠点と本社機能の誘致を促進します。また、IT企業事務業務オフィスの誘致を進め、事務的職業求職者の雇用のミスマッチ解消を図ります。	経済商工観光部 新産業振興課 H21	

経7	民間投資促進特区（IT産業版）等の活用による企業集積の促進	震災により厳しい経営状況にある情報サービス関連産業の振興や雇用の創出を図るため、県内17市町村と共同で作成した情報サービス関連産業の集積・振興を図る復興推進計画に基づき、ICT産業の集積や地元企業の振興を図ります。	経済商工観光部 新産業振興課 H24	
経8	コールセンターサポート事業の推進	立地企業が活動しやすい環境づくりの一環として、みやぎコールセンター協議会が行う、人材募集やコールセンターに関する認知・啓発活動、人材育成などを支援し、安定的な雇用の確保と立地企業の他県流出防止を図るとともに、県内への新規事業者の進出を誘因します。	経済商工観光部 新産業振興課 H19	
経9 17頁	IT人材採用・育成支援事業	学生等の県内IT企業への就業を促進するため、県内IT産業や企業の知名度向上を目的に教育機関と連携して行う取組を支援するとともに、地域のIT企業が必要としているIT人材の育成確保と、第4次産業革命に向けて高度IT人材の育成を図ります。	経済商工観光部 新産業振興課 H30	
新 経10 17頁	AI・IoT産業創出・活用促進支援事業	第4次産業革命や人口減少等の社会・産業構造の大きな変革期において、県内における各産業分野の生産性向上・サービス創出を促進するために、AI・IoT等のビジネス創出に向けた実証機会の創出、AI・IoTを活用する人材育成に取り組むと共に、ユーザー企業とIT企業との異業種間連携により、AI・IoTの活用促進に取り組みます。	経済商工観光部 新産業振興課 R3	
経11	みやぎカーインテリジェント人材育成センターの運営	本県及び東北への自動車関連産業の集積と振興を目的に、関連企業が設計・開発分野で求める人材を養成するため、東北に所在する大学・高専・専門学校等の学生を対象に、自動車関連企業の現役技術者等を講師として、自動車の機能・構造、生産、設計・開発に係る研修を実施します。	経済商工観光部 自動車産業振興室 H19	
新 経12 17頁	中小企業等デジタル化支援事業	県内中小企業・小規模事業者のデジタル化に向けた意識の底上げを図るとともに、デジタル化がもたらす事業への優位性を周知し、生産性向上、事業拡大に寄与するため、みやぎデジタル化促進相談事業とデジタル化促進セミナーを実施するほか、デジタル化に取り組む中小企業等に対して、費用の一部を補助します。	経済商工観光部 中小企業支援室 R3	
経13	中小企業のICT活用支援	ICTを利用した企業の経営効率化を支援するため、企業からの要望に基づき、ICTコーディネーター等の専門家を派遣することにより、県内中小企業の競争力の向上を図ります。	経済商工観光部 中小企業支援室 H15	
新 経14 17頁	Web営業活動強化支援事業	県内ものづくり企業を対象者とし、自社の加工技術や自社製品の紹介動画の作成に係る委託費用の一部を補助します。作成した動画は事業の主体である（公財）みやぎ産業振興機構内のホームページに掲載します。	経済商工観光部 中小企業支援室 R3	
経15	高等技術専門校における職業訓練（IT関連分野）	白石高等技術専門校及び気仙沼高等技術専門校では、主に新規高卒者や在職者を対象にIT関連の訓練を実施し、IT技術者の育成に取り組んでいます。併せて、各高等技術専門校において離職者等を対象にIT関係の知識・技能を習得する訓練も実施し、再就職の促進を図っており、令和2年度からは通所による訓練に加えてオンラインを活用した訓練も実施しています。	経済商工観光部 産業人材対策課 -	
経16	障害者職業能力開発校における職業訓練（IT関連分野）	デジタル時代における実務を担う人材のスキルを強化するため、障害者に対する職業訓練についてICT環境整備を進めるほか、情報人材の育成を推進します。	経済商工観光部 産業人材対策課 -	

経17	外国人観光客受入環境整備促進事業	新型コロナウイルスにより激減したインバウンド*47需要をはじめとする観光需要の回復への取組や2021年に開催予定の東京オリンピック・パラリンピックの受入環境整備の一環として、外国人が快適に観光を楽しめる環境整備が欠かせないことから、宿泊施設や観光集客施設に外国語の施設案内看板やパンフレット作成のほか、無線LANの設置等を促進します。	経済商工観光部 観光政策課 H29	
経18	みやぎデジタルフォトライブラリー	本県の豊富な観光資源を広く紹介し、観光客の誘致を進めるため、みやぎデジタルフォトライブラリー（県内の観光地の画像の提供システム）の保守管理及びホームページの運営等を委託し、利活用の向上を図ります。	経済商工観光部 観光政策課 H7	
経19	多文化共生に対応した行政情報等の多言語化の推進	日本語の理解が十分でない外国人県民に対する必要な生活情報等の伝達を進めるため、県民に一番近い行政機関である市町村に対して、ホームページの多言語対応について啓発を行います。	経済商工観光部 国際政策課 H20	
経20	みやぎ観光デジタルマーケティング事業	マーケティングの発想によるデジタルプロモーションを実施し、効果的かつ効率的に本県の認知度向上を図るとともに、デジタルによる広告配信と継続的なデータの収集・分析を行うことで、ターゲットの明確化や最適化等を進め、さらなる誘客に繋がります。	経済商工観光部 観光プロモーション推進室 R1	
初 経21	国内向けデジタルマーケティング誘客推進事業	マーケティングの発想による国内市場に対するデジタルプロモーションを実施し、効果的かつ効率的に本県の認知度向上を図るとともに、デジタルによる広告配信と継続的なデータの収集・分析を行うことで、ターゲットの明確化や最適化等を進め、さらなる誘客に繋がります。	経済商工観光部 観光プロモーション推進室 R1	
農1	ウェブサイト「 食材王国みやぎ 」及び「 ぶれ宮夢みやぎ 」による情報発信	食情報発信ウェブサイト「食材王国みやぎ」及び厳選食材情報発信ウェブサイト「ぶれ宮夢みやぎ」により、宮城の食に関する総合的な情報と厳選ブランド食材に係る情報を発信し、「食材王国みやぎ」という地域イメージの確立を目指します。SNS*48機能も導入し、県・利用者双方からの情報提供による相乗効果で食材の魅力・関心を高め、宮城の「食」に興味を持った閲覧者の利便性を高めます。	農政部 食産業振興課 H13	食材王国 ぶれ宮夢 みやぎ
新 農2 17頁	デジタルマーケティングを核とした県産品販売促進モデル構築事業	県産品ポータルサイトを核として、デジタルデータの収集を通じた県産品へ関心を持つ顧客層の把握と誘客を図る仕組み「県産品販売促進モデル」を構築します。データの分析・フィードバックにより、県産品製造・販売事業者を対象として、「県産品のEC販売拡大」と「デジタルマーケティングに係る人材育成」を図ります。	農政部 食産業振興課 R3	
新 農3 17頁	アグリテック活用推進事業	担い手不足や高齢化などの課題に対応するため、ICT等の先端技術を活用した農業を推進し、省力化や収量向上により生産性向上を図るとともに、多様な経営体の育成を図ります。	農政部 農業振興課 R3	
新 農4 18頁	みやぎ農山漁村デジタルトランスフォーメーション推進事業	アグリテックの導入と一体的に農山漁村生活におけるデータ連携とIoT等ネットワークを活用して「誰でもできる農業」、「住みたくなる（住みやすい）農山漁村」を実現するため、DXを推進していくための知識や先進事例の習得等の研修会、セミナー等を開催し、人材の育成を行います。また、モデル市町村（地域）を設置し、地域の実情にあったデジタル技術を活用した農山漁村デザインの策定の取組及び地域住民等の理解と体制づくりを支援します。	農政部 農山漁村なりわい課 R3	

新 水林1 18頁	新しい生活様式等による ビジネスモデル変化への 対応促進事業	新しいビジネスモデルへ効果的に対応できる よう、オンライン商談会の開催などを通じて、県 内サプライヤーの育成を行うとともに、社会情勢 や消費行動の変化に合った商品開発の促進と効 果的な情報発信等を行います。	水産林政部 水産業振興課 R3	
初 水林2	水温・塩分自動観測 ブイの運用	I C Tを活用した水産業の省力化や効率化が 求められている中、これまで乗船により行ってき た漁場環境調査を水温・塩分自動観測ブイを活用 したリアルタイム情報発信と観測作業のスマート 化を図ります。	水産林政部 水産業基盤整備 課 R2	
水林3	森林情報管理システム運 用・保守管理事業	森林法に基づく「地域森林計画」の基礎となる 森林資源の情報管理のため、現地調査等に基づ き、県職員がシステム上のデータを修正し、その 成果を森林計画図として整備しています。この森 林計画図は、宮城県森林情報提供システムにより インターネット上で閲覧・印刷が可能であるほ か、クラウドシステムの構築により市町村等との 情報共有を強化することで、より精度が高いデー タ整備を進め、森林情報の活用推進と利便性の向 上に努めます。	水産林政部 林業振興課 -	森林情報 管理シス テム
水林4	県産材新流通システム 構築事業	県産材の流通量拡大を図るため、より効率的な 供給体制の確立が重要となることから、I C T等 を活用した計画的かつ効率的な県産丸太（針葉 樹・広葉樹）の供給力強化を推進します。	水産林政部 林業振興課 R1	
土1	建設現場におけるI C T の活用拡大	建設産業では、平成9年（1997年）をピークに 就業者の高齢化や後継者不足で年々高い技術力 を持った技能者が減少しており、これを補うため に建設現場での省力化・効率化により生産性の向 上を図ることは、労働環境の改善や担い手確保に つながり、建設産業の振興に極めて重要です。I C T技術の活用拡大により建設現場での省力化・ 効率化を図るため、I C T施工の普及促進や、調 査設計段階からの3次元データを活用し、維持管 理にまで活用することにより効率化するととも に、新たな担い手確保の環境を整えていきます。	土木部 事業管理課 H29	
土2	C A L S / E C (公共事業 支援統合情報システム) の整備	調査、設計から工事、維持管理に至る公共施設 のライフサイクル全般にわたる各種情報を一定 の標準に基づいて電子化し、ネットワークを介し て、公共機関（公共施設管理者）や企業間等にお いて交換・共有することにより、事業期間の短縮 、コストの縮減、生産性の向上を図ります。現在 、庁内技術職員を対象にC A D研修を実施しており 、今後、3次元対応C A Dソフト（3 D C A D） の試行導入等について検討します。	土木部 事業管理課 H14	
土3	道路管理G I Sシステム の運用	G I S *49（地理情報システム）を活用した8 つの道路管理システム（通行規制、道路台帳、気 象情報、災害情報、苦情要望、施設情報、ウェブ 公開基盤、道路情報板の各管理システム）を平成 25年度に構築しています。このうちウェブ公開シ ステムでは、通行規制情報や道路状況（カメラ画 像）冬期間の降雪積雪等の情報を提供していま す。	土木部 道路課 H25	道路管理 G I S
土4 14頁	宮城県河川流域情報シ ステム（M I R A I）の運 用	自治体や水防団による水防活動や警戒態勢に 万全を期すために、リアルタイムで県民に水位及 び雨量等の情報を提供しています。今後も水位及 び雨量観測所等を適切に管理していくとともに 、県民ニーズに応じた機能拡充等を図ります。	土木部 河川課 -	河川流域 情報シス テムM I R A I

土5	宮城県砂防総合情報システム(MIDSKI)の運用	降雨や土砂災害危険度等の土砂災害に関する気象情報、土砂災害危険箇所や避難所等の地図情報等を市町村や関係機関と共有し、県民に提供する総合的な情報システムを整備・拡充することにより、迅速かつ的確な警戒・避難活動を支援し、土砂災害の減災につなげます。	土木部 防災砂防課 H18	砂防総合情報システム MIDSKI
新 出1 14頁	キャッシュレス収納の推進	県税の収納については、既にクレジットカードによる収納が行われているところですが、施設使用料等の税外収入についても利用者ニーズや各施設の状態を踏まえながら順次キャッシュレス化を推進します。	出納局 会計課 R3	
出2	入札参加資格登録の電子申請	国が作成予定の地方自治体における競争入札参加資格審査申請書の標準書式及び電子入札システムにおける標準化を踏まえて、入札参加資格の各種申請を電子申請とし、事業者の利便性向上及び行政手続コスト削減を図ります。	出納局 契約課 -	
出3	宮城県電子入札システムの運用	入札における公正性・透明性の確保などを目的に導入した建設工事等電子入札システム及び物品等電子調達システムを更新するにあたり、それぞれの契約を一本化し、平成30年(2018年)7月から運用を開始しています。各機能の追加や見直しを行うことで操作性を改善するとともに、発注機関、入札参加者双方の事務負担の軽減と利便性の向上を図っています。	出納局 契約課 H30	建設工事等電子入札システム
教1	みやぎの教育情報化推進計画の更新と推進	本県教育の目指すべき姿や取り組むべき施策の方向性等を示す「第2期宮城県教育振興基本計画」(計画期間：H29～R8)では「ICT教育の推進」を掲げており、この計画を具現化する取組として「みやぎの教育情報化推進計画」を策定し、推進しています。「学校教育の情報化の推進に関する法律」の施行等、教育の情報化が加速している背景から、より実効性のある計画に更新し、施策を実施することで計画の目標達成を目指します。	教育庁 教育企画室 -	
教2 28頁	ICTを活用した授業改善・活用能力向上	ICTを活用した授業改善や、教員のICT活用能力の向上を図り、新学習指導要領が目指す「主体的・対話的で深い学び」に資する学習過程の質的改善や、誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びの実現を目指します。	教育庁 教育企画室 -	
新 教3 15頁	教育情報化推進の加速	教育の情報化が加速度的に進展している状況に対応するために必要な事業を、ソフト・ハードの両面から展開します。①ICT支援員の配置：整備された機器の活用を促進・支援する。授業計画の作成支援や機器の操作支援、活用に向けた研修などを行います。②生徒BYOD活用検証：将来的な1人1台端末水準を見据えたBYOD(私物端末の持ち込み)による検証事業をモデル校で実施します。	教育庁 教育企画室 R3	
教4	教育情報ネットワーク運用事業	宮城県教育情報ネットワーク(通称SWAN)は、学習環境におけるICTを活用した教育の促進を図るために、教育現場に安定した通信環境を整備するものとして、平成30年9月に再構築し運用しています。宮城の教育の情報化を支える基幹ネットワークとして安定した運用を行うとともに、国の「GIGAスクール構想」等に伴う教育の情報化の一層の推進に対応する高速大容量通信の実現を核とした次期ネットワークの構築を行います。	教育庁 教育企画室 -	宮城県教育情報ネットワーク SWAN

教5	学校運営支援統合システムの運用	教職員の多忙化が大きな課題となっており、教科研究や生徒指導といった教員の本来業務に支障が生じています。教員の本来業務である「生徒に関わる時間」を創出し、教育活動を促進します。併せてデータの保管に関する堅牢性を確保し、安全・安心な学校運営を実現します。このために運用している学校運営支援統合システム（成績処理・学籍管理等のシステムと、グループウェア機能を統合したシステム）の安定運用を図ります。	教育庁 教育企画室 H24	学校運営支援統合システム
教6 28頁	総合教育センターの情報教育研修の充実	児童生徒の情報活用能力の育成のため、教職員の実践的な指導力を高める研修を実施します。効果的なICT活用を通じて、各教科等の学習目標を達成し、児童生徒の一層の学力向上を目指します。	教育庁 教職員課 （総合教育センター） -	-
教7	個別最適な学びに関するモデル事業	県内2校（小学校1、中学校1）をモデル校に指定し、大学等との連携を図った実践的な研究に取り組みます。 ＜（仮）研究テーマ＞ ◇1人1台端末を生かした「G Suite for Education」による学習指導の改善 ◇AIと教員の相乗効果による児童生徒一人一人に最適な学習指導の展開	教育庁 義務教育課 R3	
教8	みやぎ学力状況調査分析システムの整備	みやぎ学力状況調査分析システムは、慶應義塾大学SFC研究所と連携して運用しているシステムで、県内公立高校の生徒を対象としたみやぎ学力状況調査のデータを各校からウェブサイトへアップロードすることで、学力状況調査及び意識調査のさまざまな角度からの分析を可能にし、また、全職員が自校のデータにアクセスすることができるシステムです。生徒の実態把握、学習指導及び授業改善等に利活用されるよう取り組んでいます。	教育庁 高校教育課 H15	みやぎ学力状況調査分析システム
教9	ネットパトロール（いじめ・不登校支援及び中途退学防止事業）	インターネットやスマートフォン等の情報端末の利用における情報モラルを身に付けさせるとともに、「ネット依存」や「ネットいじめ」等の原因になりうる掲示板やプロフィールサイト、SNSの利用実態についてネットパトロールを実施することで、自殺をプロフィールにほめかす記載などを早期に発見し、自死の未然防止に役立てるとともに、各校に問題のある書き込み等について情報を提供し、児童生徒の健全育成を図ります。	教育庁 高校教育課 R3	
教10	図書情報のネットワーク化の推進	県内全市町村が参加している「宮城県図書館情報ネットワークシステム」（平成14年運用開始）による連携体制を充実させ、県図書館及び市町村図書館等を含めた全県的な図書館サービスの向上と、図書資料の横断検索など県民へのより一層のサービス向上を図ります。	教育庁 生涯学習課 -	県図書館情報ネットワークシステム
教11	被災地域記録デジタル化の推進	震災に関連する記録・記憶・資料等（以下「震災関連資料」といいます。）を収集・保存・公開し、震災の記憶の風化防止や、今後の防災・減災対策に役立てるため、平成27年（2015年）に公開したデジタルアーカイブシステム「東日本大震災アーカイブ宮城」の運用・保守を行います。今後も震災関連資料の収集を継続し、掲載資料の充実を図るとともに、学校・地域の防災教育や自治体の防災関連事業への利活用を促進していきます。	教育庁 生涯学習課 -	東日本大震災アーカイブ宮城
教12	みやぎ県民大学（生涯学習講座）の実施	県内の大学・高等学校・社会教育施設やNPO等と連携しながら、学習講座を開設することにより、多様な学習サービスを県民に提供しています。IT関係講座についても、地域住民のニーズを的確に把握しつつ、パソコンの知識や運用等に関する学習機会を提供し、地域復興の一助となるよう努めます。	教育庁 生涯学習課 -	-

初 教13 15頁	生涯学習情報の利活用の 推進	第10次宮城県生涯学習審議会答申『地域の力を活用した学びの場の充実と「学びと実践の循環」の仕組みづくり』（平成30年11月）において、生涯学習プラットフォームの枠組みや役割等について提言がありました。令和2年度に生涯学習プラットフォームを構築し、令和3年1月から運用を開始しました。	教育庁 生涯学習課	R2	
教14	美術館におけるコンテンツのデータベース化の推進	美術館における課題を解消し、県民のニーズに応え、人々がより集い、親しまれる「総合美術センター」を目指すために、新たな美術館の目的と方向性を示したリニューアル基本方針を平成30年（2018年）3月に策定した。美術館のリニューアルに向けて、館で所有するコンテンツをデータベース化することを目的とした映像コンテンツ及び画像コンテンツの製作・公開システムの構築に取り組みます。	教育庁 生涯学習課	H30	所蔵品目録（収蔵データベース）
教15	東北歴史博物館館蔵資料管理及び情報公開事業	東北歴史博物館に収蔵している約10万点を超える資料をデータベース化し、管理を容易にするとともに、常時展示できる資料が限られていることから、特に重要な資料についてウェブ上での資料閲覧を可能にし、展示を補います。また、館蔵資料及び研究成果や開催イベント等の情報についても、広く県民に提供します。	教育庁 文化財課	-	東北歴史博物館情報システム
議1	県議会のホームページの運営	議会広報のより一層の充実を図るため、ホームページを活用して本会議等に係る会議録の公開、インターネット生中継や録画映像の配信を行うなど、スマートフォン等の端末の普及にも対応した議会情報を提供します。また、国への要請書・決議等に係る情報も公開します。	県議会事務局 政務調査課	-	
警1	県警察ホームページの運営	県民の期待と信頼に応える警察の推進の一環として、積極的に治安情報を提供します。過去の犯罪例に加え、各種犯罪を未然に防止し、県民の自主的な防犯意識を高め、警察と県民が一体となって治安対策を推進し、安全安心な地域社会の実現と宮城のいち早い復興を目指します。	警察本部 総務部 広報相談課	H9	宮城県警察ホームページ
初 警2 28頁	ICT人材育成の推進	最新の専門的知見を有する民間企業等が実施するICT研修等をICT担当職員に受講させることにより、情報システムの企画、構築及び保守並びに情報セキュリティ対策等の実務を担う専門人材の継続的育成を図ります。	警察本部 総務部 情報管理課	-	
初 警3 20頁	テレビ会議システムの運用	テレビ会議用ソフトウェア等を警察本部システムに整備するとともに、Webカメラ搭載ノート型WAN端末を各警察署等に整備及び毎年度増強し、これらを宮城県警察WAN回線で接続してテレビ会議システムを構成し運用することにより、3密を回避しつつ開催場所や時間にとられない会議、研修、打合せ等を行うことを可能にします。	警察本部 総務部 情報管理課	R2	
警4	「みやぎ Security メール」による情報発信	宮城県警察では、「みやぎSecurityメール」を活用して、県内で発生した「犯罪発生情報」や犯罪被害に遭わないための「防犯情報」をメールで配信しています。	警察本部 生活安全部 生活安全企画課	-	
警5	交通管制システムの運用	交通管制システムは、道路上の各種感知器から収集した交通量や走行速度等の交通情報に基づいて、信号機の制御や各種メディアにより交通情報の提供を行っています。安全で円滑な交通の確保を実現するため、交通管制システムの標準化更新や運用を行い、付属品の光ビーコンや交通情報板ではドライバーに対してリアルタイムの交通情報を提供します。また、自動運転の実用に向けて検討を推進します。	警察本部 交通部 交通規制課	-	

※「警…」関連システムについては警察本部管理